

令和7年度第2回 岡山県地域日本語教育に係る総合調整会議 議事概要

【開催要領】

- 1 日時 令和8年2月6日（金）14：00～16：00
- 2 場所 岡山国際交流センター 地下1階 レセプションホール
- 3 出席委員（計9名、50音順、敬称略）
池永亘、木村俊之、田代邦子、譚俊偉、中島正恵、
光藤伸史、守谷智美、米岡高志、脇本靖

【議事概要】

- ・議題1 全体進捗状況について
- ・議題2 在住外国人生活状況調査の結果及び岡山県外国人材等支援推進計画（素案）について
- ・議題3 令和7年度実施状況
- ・議題4 令和8年度事業計画

○発言要旨

- 議題1 全体進捗状況について
- 議題2 在住外国人生活状況調査の結果及び岡山県外国人材等支援推進計画（素案）について

<事務局から資料1資料2について説明>

（委員）

これまで、赤磐市と吉備中央町で実施したモデル日本語教室のような事業を、他の市町村でも実施する予定はあるか。それとも、市町村多文化共生支援事業の中で、類似の事業を支援するという認識でよいか。

（事務局）

来年度、新たなモデル地域を設定する予定はない。先ほどご紹介した市町村への補助事業も予定しており、当体制づくり推進事業で得られた知見を市町村へも共有していくこととしている。

（委員）

空白地帯への対策は重要だが、これだけ在留外国人が増えてくると、空白地域だけでなく、外国人が集中している地域において日本語教育が十分提供されているのか、ということに疑問がある。県だけでできることではないと思うが、総合的な体制づくりということであれ

ば、今後検討していく必要があるのではないかと感じる。日本語教室だけではできない部分については、それ以外の関係機関との協力が必要である。日本語教育支援センター自体が、市町村や民間企業、ボランティアなど様々な機関と連携して実施することになっているが、日本語教育をできる能力や資質を持っている機関を県でピックアップし、調査して、日本語教育の提供体制の充実を図ってほしい。

また、1月28日、外国人の受入れ・秩序ある共生社会実現に関する関係閣僚会議の資料では、来日前の労働者や帯同家族の日本語教育の対応が必要だと記載もあった。いろいろな教育体制が必要となる中、そもそも文部科学省が求めている登録日本語教師も足りていない部分があると思われる。どう充足するか、これは、文部科学省の所管になるのか。県も関与するのか。

(事務局)

国である程度進めていく内容と、地方で引き続きやっていく内容をしっかり見極めていかなければいけないと考えている。国の資料でも、ただちに具体化できること、ただちに着手すべきこととして、国、地方の受け入れ機関等の役割分担や、言及された来日前、来日後の日本語教育の充実といった記述があるが、この辺りについて国と地方がどのように関わっていくのかは、注視していく必要があると考えている。

また今回、県の重点事業の中で、日本語教育支援センターを運営していくこととしている。今まで蓄積したノウハウなどを、県の日本語教育に携わる方々としっかり情報を共有することで、面的な広がりを実現していきたいと考えている。

来年度、新しい計画に基づいて日本語教育に関する予算を確保しているため、引き続き皆様から様々な意見を聞きながら、また、現場の市町村の方々からの意見や現状、その中での困り事などを確認し、聞き取りながら、事業をブラッシュアップしつつ進めていきたいと考えている。

(委員)

供給する側の教育体制がボランティアに依存する形で良いのかなど、日本全体での体制充実が必要になると思っており、県だけでできるとは思っていない。国や教育機関のノウハウを集めて、県においても引き続き体制づくりに取り組んでほしい。

(委員)

事務局の意見の補足だが、今回、市町村の方にも直接お伺いして、どのようなことで困っているのか、また実際に日本語教室の運営について、意見を聞く機会が多くあったが、その中で日本語を教える人が足りていないということがよく述べられた。

そういったことも踏まえ、今回、日本語教育支援センターという形で、市町村、企業の方も含め、そうした困り事をまず聞き、どのような改善ができるかを検討していきたいと考え

ている。様々な関係者と連携し、どのようなことができるかというニーズを把握した上で、できることを考えていきたい。ぜひこの総合調整会議を含め、様々な意見をいただきたい。

■議題3 令和7年度実施状況

■議題4 令和8年度事業計画

<事務局から資料3、資料4について説明>

(委員)

オンライン日本語講座について、どのように接続して実施したのか、教えてほしい。

(事務局)

サポーターはそれぞれ自宅から参加してもらった。サポーターの申し込みの際、デバイスやWi-Fi環境について確認し、環境が整っていることを前提に申し込んでもらったため、今回は、いわゆるデバイスの扱い方が分からないといったレベルの参加者はいなかった。ただ、今後、様々な場所でこれを実施していくことを考えると、やはりICTに関する講座は必ず必要であると実感している。これは日本語の支援のためだけでなく、自分でも使えるようになると生活が広がるという意味でも、このような基礎的なICTに関する講座は必要。

また、オンライン上の支援ツールに触れてもらいたかったという目的もあった。事前に1枚の情報シートに情報を集め、クリックすればその情報に飛ぶようにした。オンラインに入るにあたって、一番最初に必要な日本語は何だと想像できるだろうか。画面に入ってきた瞬間に「見えますか？分かりますか？」といった単語とフレーズが必要になってくる。

あらかじめ、「私が見えますか？」という動画を入れておき、多言語の翻訳をそこに付与し、これを事前に動画と意味を確認してきてください、という形で共有した。

同じように、サポーターにも、先ほどのツールを使って、事前にこのような動画を見ておいてください、と伝えた。我々が使おうと思っている「つながる、ひろがる日本語での生活」というウェブサイトも紹介し、例えば挨拶表現なども伝えた。

また、今回は事前のプレイスメントテストのようなアセスメントは行わなかった。最初の申込者が5名という少ない人数であったことと、我々が望むレベルでなくても受け入れるという前提での対応だったためである。ただ、これが20人や30人といった大きなクラスになった場合には、やはり事前に何らかの形でアセスメントやレベル分けが必要になるだろう。

アセスメントを実施すると、申し込みが減るとか、逆に継続的に参加する人が来てくれる、など様々な意見がある。だが、アセスメントは大変労力がかかる。対面でもかなり苦労があるのだが、それをオンラインで実施するとなると、マンパワーという意味では大変である。

そういう意味では、最初から自然に淘汰される人数も想定して受講者数を設定する、とい

うのも一つの手段として必要であると思う。

他の自治体を見学した際には、一定の A2 レベル以上の人たちを対象に実施していることが多かった。それは、やはり、サポーターのオンラインでの Zoom の技術にもよるし、その場合、A2 以上あれば、とりあえず口頭だけで何とかできるという感覚があるためだ。A1 だと、どうしても分からないことをその場でインターネットで検索して画像で伝えるなど言葉以外の方法で理解してもらう必要がある。

サポーターのオンライン上の技術がどの程度使えるかについては、事前の自己申告よりも、オンライン操作に慣れていない方もいたことから。オンライン上でできることを学ぶ講座が必要であると思う。

ただ、我々コーディネーターが、サンプルとしてモデルを見せたところ、「動画って、こういうふうに使えばいいのね」と納得してもらえた点では、今回実施して良かったと思う。

(委員)

今回のオンライン日本語講座のための準備教材を見たとき、ICT スキルの高い方が授業をしていたのだな、と感じた。私の勤務する日本語学校の先生も不慣れな方が多いが、同時進行で画面共有したり、今回の対象者は、A1、A2 の学習者だそうだが、A1 レベル対象のオンライン日本語講座は苦しい。カメラ越しでは伝わらないことも多い。

今後、ICT の活用と日本語教育は、非常に必要であると感じた。今回、オンラインに強い方を人選をされたことで、このように実施できたのだと思う。

(事務局)

ICT は一度作れば、何回でも使うことができる点の一つがある。また、対面での授業に持ち込んでも役に立つ。そのようなアイデアやツールという意味では、来年度もこれを広めていけたら良いと思う。

今回パドレットを使ったが、その良い点は、学習者にもログインしてもらおうと、お互いに操作ができること。

また、今回、2 名のサポーターが赤ちゃん連れだった。なかなか子ども連れでは、様々な活動に参加できない人にとっては非常に良かったと思う。それは学習者にとっても同じだろう。

(事務局)

私は 5 年前から、笠岡市・浅口市地域の日本語教育を個人的にサポートをしている。笠岡市も浅口市も交通アクセスが悪いため、対面の日本語教室だとなかなか参加できないことがある。そこで私が企画を担当している今年度の笠岡国際交流協会の日本語教育講座のサポーター研修ではオンラインによる支援に特化した 10 回の研修を実施している。

これらで得た経験をフィードバックし、来年度のオンライン研修に繋がりたいと考えてい

る。

他の地域や個人的にやっていることと、県でやっていることが、うまく統合されていけば良いと思う。

(委員)

令和6年からずっと様々な活動をされているということで、コーディネーターやサポーターの人たちがかなり増えてきており、多くの人が「何か支援したい」と手を挙げているように思う。

総社市も同様で、様々な人が教えたい、支援したい、と手を挙げるのだが、もしオンラインで実施するとなると、スマートフォンやパソコンの操作が分からない、といった声も多い。

また、現在、日本語教育を取り巻く環境はかなり変化してきており、日本語の分からない子どもたちがかなり増えてきている。学校現場の先生たちは、かなり苦勞している。総社市の中学校では、最近県からサポーターが来ているのだが、これからもっと増えるとなると、子どもたちの日本語学習について、より一層の対応が必要になる。

子どもだけでなく、様々な日本語学習者へ広報をどのように行うかは課題として感じているが、どのようにアプローチするのが重要と考えているか。

(事務局)

私は主に事務を担当しているのだが、何か事業やイベントを行う際は、チラシを送ったり、メールを送ったり、SNSで発信したりと、色々行っているが、送り先の選定には苦勞しているところである。

一番有効だと思うのは、一度お会いした方。イベントなど、日本語学習とは全く関係のないイベントに来てくれた方にも、この方はこういうことに興味があるのではないか、と思った時に、お知らせを送ると、非常に反応が良いことがある。少しつながりができた上での広報は強いと思う。

まだまだ手探りでリーチできていないことの方が多いのだが、積極的に様々な方面の人とつながっていきたいと考えている。

(事務局)

今回試行したオンライン日本語教室で、日本人のサポーターに聞いた情報入手先は、OPIEFからのメールやホームページが多かった。その他、知人や友人、それからSNSからも情報を得たという人が多かった。学習者の場合も概ね同様の結果であった。

空白地域でない地域への広報としては、できれば行政、県や市町村から、情報発信をお願いしたい。

(事務局)

岡山県国際交流協会では、多言語のチラシというものが今までなかったので、それを来年度、ぜひ多言語で配布できるような体制を作りたいと思っている。

今回個人的に、ベトナムフェスティバルと、それからイスラミックイベントに行ってきた。日本語教室の案内のチラシを持って行ったのだが、家族連れだと受け取ってくれる。自分のために勉強するというよりは、子どもがいる場合、いつか役に立つかもしれないと思ってくれるのだな、と実感した。そのようなコミュニティに、これからどのように繋がっていくかという点が重要であると感じている。

(委員)

本当にご苦労されて、様々なことをやられていることに、驚くと同時に感動した。

また、市町村とのイベントの連携という話があったと思う。岡山県国際交流協会の名前では、県の名前で依頼に比べて協力が得られにくいこともあるようだが、イベントにはやはり市町村もできるだけ多くの人に来てほしいと考えているため、そこと連携するのは有意義である。そのため、我々も応援できることはやりたいし、そちらからの働きかけもぜひやっていただきたい。

(事務局)

その場合、町村会に連絡して拡散してもらうのが良いか。

(委員)

町村会を挟むと、話が長くなったり、時間がかかったりするため、イベントを実施しているところに対して、直接アプローチする方が良いのではないかと思う。イベントによって主催が違うと思うので、その実施しているところに、直接話を持っていく方が良いだろう。

(委員)

日本に来る外国人を個人的に支援しているが、ある程度日本語ができる方でも、様々な悩みを抱えている。友達ができるようなイベントを契機に日本語が上達することもあるだろう。できれば公民館を使って、日本語を勉強できる環境が提供できれば良いと思う。

(事務局)

地域日本語教室では、必ずしも日本語を教える技術はないけれども、とにかく外国人の方をなんらかの形で支援したいという高齢者も多い。地域日本語教室を通じて繋がりではできるのだが、若い学習者と高齢のサポーターでは年齢差が大きく、対等な友達になりにくいということもあるので、若い人をいかに呼び込むかも考えていきたい。